

利用上の注意

1．企業産業分類の範囲

概況における企業産業分類の範囲は、日本標準産業分類の中分類によった。なお、企業産業分類とは、企業集計において用いた企業単位の産業分類をいい、支店、工場等を含めた企業全体の主な事業により分類したものである。

2．企業の範囲

概況における企業の範囲は、比較分析が可能な法人企業とした。

3．規模区分

概況における規模区分は、中小企業基本法（平成11年法律第146号）第2条第1号に掲げる資本金基準に基づいて、資本金3億円未満の法人（以下「中小企業」という。）及び資本金3億円以上の法人（以下「大企業」という。）の2区分とした。

製造企業の規模区分

中分類	全企業数	資本金3億円以上の法人企業		
		個人企業	資本金3億円未満の法人企業	資本金3億円以上の法人企業
製造企業	663,183	335,132	324,364	3,687
12 食料品製造業	52,450	25,293	26,863	294
13 飲料・たばこ・飼料製造業	7,321	2,672	4,552	97
14 繊維工業	48,319	34,971	13,268	80
15 衣服・その他の繊維製品製造業	66,158	42,129	23,993	36
16 木材・木製品製造業	25,217	13,692	11,499	26
17 家具・装備品製造業	35,345	24,701	10,611	33
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,856	6,442	8,329	85
19 出版・印刷・関連産業	55,769	21,716	33,945	108
20 化学工業	4,829	718	3,608	503
22 プラスチック製品製造業	27,419	11,874	15,401	144
23 ゴム製品製造業	7,375	4,262	3,070	43
25 窯業・土石製品製造業	26,828	13,544	13,114	170
26 鉄鋼業	7,619	2,330	5,137	152
27 非鉄金属製造業	4,732	1,666	2,940	126
28 金属製品製造業	80,441	39,518	40,717	206
29 一般機械器具製造業	70,182	28,120	41,640	422
30 電気機械器具製造業	36,206	11,152	24,435	619
31 輸送用機械器具製造業	24,219	9,706	14,181	332
32 精密機械器具製造業	11,409	4,473	6,848	88
34 その他の製造業	44,745	27,801	16,860	84

(注) 石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業を除く。

4．用語の説明

- (1) 総資本営業利益率 (return on total assets ; ROA) 総資本営業利益率は、当期の営業利益を総資本で除して求めたものである。この比率は、経営体の立場からみた企業の総合的収益性を示す基本的な指標で、企業活動に投じた総資本（資産）がその活動によってどれだけの利益をあげたかをみる。この比率が高いほど企業の収益性が高いことを示す。

損益計算書（営業損益）		貸借対照表	
営業費用	売上高	資産（総資本）	負債
営業利益			資本（自己資本）

- (2) 自己資本営業利益率 (return on equity ; ROE) 自己資本営業利益率は、当期の営業利益を自己資本で除して求めたものである。この比率は、出資者（株主）の立場からみた企業の総合的収益性を示す基本的な指標で、自己資本がその活動によってどれだけの利益をあげたかをみる。この比率が高いほど企業の収益性が高いことを示す。中小企業の場合、出資者と経営者が同一人である場合が多いので、その是非を判断する指標として重要である。

損益計算書（営業損益）		貸借対照表	
営業費用	売上高	資産（総資本）	負債
営業利益			資本（自己資本）

- (3) 売上高営業利益率 (ratio of profit to net sales) 売上高営業利益率は、営業利益を売上高で除して求めたものである。この比率は、企業の収益性、経営能率の良否を表す重要な指標で、利幅の程度を示す。この比率が高いほど企業の収益性、経営能率が高いことを示す。

損益計算書（営業損益）	
営業費用	売上高
営業利益	

- (4) 自己資本比率 (equity ratio) 自己資本比率は、自己資本を総資本で除して求めたものである。この比率は、企業が借り入れた資本と自己調達した資本を比較したもので、この比率が高いほど財務の安定性が高い。通常、大企業の場合は金融機関などからの借入や社債発行のほか株式発行による資金調達が可能であるが、中小企業の場合は金融機関などからの借入に依存せざるを得ないことから、大企業に比べ自己資本比率は一般的に低くなる。

なお、債務超過とは総資本よりも負債総額の方が大きい場合をいい、企業資金の源泉がすべて他人資本から構成されるといって極めて危険な財務状況を示す。

貸借対照表

資産（総資本）	負債
	資本（自己資本）

- (5) 固定比率（fixed assets to net worth ratio） ここでいう固定比率は、有形固定資産を自己資本で除して求めたものである。この比率は、有形固定資産が返済期限のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、通常100%以下が望ましいとされている。この比率が、100%を超えている場合は、超過部分は他人資本で賄われていることを意味する。なお、この比率がマイナスの場合は、債務超過の状態にあることを意味する。

貸借対照表

流動資産	負債
有形固定資産	
その他の資産	資本（自己資本）

- (6) 流動比率（current ratio） 流動比率は、流動資産（現金預金、受取手形、売掛金など短期間に換金化又は費用化される資産）を流動負債（支払手形、買掛金、短期借入金など短期間内に支払期限又は財・サービスの提供期限が到来する負債）で除したものである。この比率は、企業の支払能力を示すもので、通常150%以上を確保することが望ましいとされている。

貸借対照表

流動資産	流動負債
有形固定資産	固定負債
その他の資産	資本（自己資本）

- (7) 研究開発（research and development; R & D） ここでいう研究開発とは、企業化することを目的として行った新製品又は新技術にかかる研究開発をいう。ただし、経常的な試験研究、新経営組織の採用、資源の開発及び市場の開拓を含まない。
- (8) 情報システム（information system） ここでいう情報システムとは、POS/EOS（販売時点情報管理・オンライン受発注システム）CAD/CAM（コンピュータ設計・生産支援システム）EDI（電子データ交換）EC（電子商取引）CALS（生産・調達・運用支援統合情報システム）をいう。